

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社プロネクサス

【英訳名】 PRONEXUS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 剛史

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 (03)5777-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 (03)5777-3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社プロネクサス大阪支店
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,791,065	12,849,958	21,556,446
経常利益 (千円)	2,437,482	2,812,272	2,548,811
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,642,867	1,762,233	1,804,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,515,234	2,017,350	1,819,255
純資産額 (千円)	22,014,940	22,644,343	21,400,079
総資産額 (千円)	29,081,419	30,269,227	28,360,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.47	62.17	62.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	74.8	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,062,869	3,638,644	2,397,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,413	148,355	564,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,481	748,313	986,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,414,912	15,430,401	12,687,910

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.11	1.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用環境が堅調に推移する一方、個人消費は未だ低迷を続けております。また、海外においては新興国の経済情勢をはじめとした不確実性が高まり、国内経済にとってのリスク要因となっております。当事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は20,000円前後の水準を維持いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、カラー化が進む招集通知や翻訳サービスなど、関連製品の売上が増加いたしました。これらの増収が前期の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比58百万円増（同0.5%増）の12,849百万円となりました。

利益面では、制作体制強化に伴って労務費が増加する一方、コスト削減や販管費の抑制に努めたことにより、原価率・販管費率はいずれも前年同期比で微減となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比135百万円増（同5.5%増）の2,590百万円となりました。また、経常利益は前年同期比374百万円増（同15.4%増）の2,812百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比119百万円増（同7.3%増）の1,762百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化が一層進展したことによる受注単価の上昇に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与いたしました。しかしながら、決算関連書類の減収や前期の大型IPO受注の反動減がこれらの増収を上回り、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比8百万円減（同0.1%減）の6,075百万円となりました。

上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。広告など一部製品では減収となったものの、上場会社IR関連等の売上高は前年同期比210百万円増（同7.5%増）の3,032百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託市場は停滞傾向が続きましたが、システムサービスを核とした営業活動に注力した結果、目論見書・運用報告書の受注が増加いたしました。一方、前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの減少に加えて外国投信も市場が停滞し、関連製品の受注が減少いたしました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比132百万円減（同3.7%減）の3,495百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展いたしました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は前年同期比10百万円減（同4.2%減）の245百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,083,234	47.5	6,075,111	47.3	8,122	0.1
上場会社IR関連等	2,822,404	22.1	3,032,973	23.6	210,569	7.5
金融商品ディスクロージャー関連	3,628,638	28.4	3,495,963	27.2	132,674	3.7
データベース関連	256,788	2.0	245,909	1.9	10,879	4.2
合計	12,791,065	100.0	12,849,958	100.0	58,892	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

(第2四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中いたします。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が約4割を占め、第2四半期連結会計期間(7-9月期)の売上は2割以下にとどまります。

(参考)平成29年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,643	4,147	4,443	4,321	21,556
構成比 (%)	40.1	19.2	20.6	20.1	100.0

(利益の概況)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、上場会社IR関連等の増収が他の製品区分の減収を補い、58百万円の増加となりました。売上原価は、制作体制の強化により労務費が増加する一方、内製率の向上などにより外注費が減少し、28百万円減少いたしました。これにより売上原価率は前年同期比で0.5ポイント改善し、55.4%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比87百万円増(同1.6%増)の5,725百万円となりました。一方、販管費は前年同期比47百万円減(同1.5%減)の3,134百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比135百万円増(同5.5%増)の2,590百万円となりました。

投資事業組合運用益を中心とした営業外収益243百万円と営業外費用21百万円を加減し、経常利益は前年同期比374百万円増(同15.4%増)の2,812百万円となりました。特別利益49百万円と特別損失154百万円を加減し、税金等調整前四半期純利益は前年同期比269百万円増(同11.1%増)の2,707百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比119百万円増(同7.3%増)の1,762百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し30,269百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,416百万円及び受取手形及び売掛金の減少336百万円、有価証券の減少751百万円、無形固定資産の減少141百万円、投資有価証券の減少139百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し7,624百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加619百万円、短期借入金の増加350百万円、前受収益(流動負債「その他」)の増加548百万円及び支払手形及び買掛金の減少221百万円、未払金(流動負債「その他」)の減少472百万円、長期借入金の減少300百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加し22,644百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,762百万円計上による増加と剰余金の配当372百万円による減少及び自己株式の取得による減少401百万円等であります。この結果、自己資本比率は、74.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,742百万円増加し、15,430百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,638百万円(前年同期は3,062百万円の獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,707百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,898百万円、法人税等の支払額296百万円、利息及び配当金の受取額38百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148百万円(前年同期は215百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入550百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出395百万円、無形固定資産の取得による支出291百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は748百万円(前年同期は293百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50百万円、自己株式の取得による支出401百万円、配当金の支払額371百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載の課題及び課題に対する当第2四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

(会社の対処すべき課題)

制度環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の上向を行います。

開示に係る制度環境の変化に対応した中核ビジネスの売上・収益維持及び拡大

- ・ I F R S の導入を支援する「I F R S 開示トータルサポート・パッケージ」の提供を拡大。
システムサポート・B P Oサービスの強化による実務支援領域の拡大
- ・ 顧客の開示実務プロセスを支援する新たなシステムサービス「WORKS - Core」の受注拡大を図るとともに、運用体制を強化。
- ・ 開示実務を支援するB P Oサービスの提供を拡大。
金融商品マーケットの多様化と市場拡大に対応した新たなサービス体制の構築
- ・ 投資信託の開示書類作成支援システム「F D S」の導入企業を拡大。
コーポレートガバナンス・コードの導入に対応したI R支援サービスの強化
- ・ 招集通知のカラー化、株主総会のビジュアル化等、株主との対話充実をはかるツール・サービスの受注を拡大。
- ・ 株主総会招集通知をスマートフォン等で快適に閲覧できる「スマート招集」サービスの制作体制構築、導入を拡大。
海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の強化
- ・ 連結子会社である日本財務翻訳株式会社の体制を一層強化し、受注増に対応。
W e b化の進展に対応した企画制作体制の強化
- ・ I Rサイト自動更新サービス「E - I R」の受注社数が安定的に増加。
- ・ 持分法適用関連会社である株式会社ミツエリンクスとの連携により、W e b制作の受注件数増加とサービス領域拡張を推進。
アジア市場における日系企業支援サービス体制の構築
- ・ 地銀との協業を推進し、28法人と業務提携。地銀顧客向けの海外進出実務情報サービス提供を強化。
- ・ 株式会社ラックランドと業務提携し、小売業・飲食業の海外進出支援体制を強化。
領域拡大に対応する営業支援体制・バックヤードの整備
- ・ 関連組織の強化・再編、受注制作プロセスの改善を継続。
印刷設備の安定稼働による内製率のさらなる向上と収益力の向上
- ・ 最新のカラー印刷機を追加導入・安定稼働させ、内製率を向上。
- ・ 用紙代等のコスト削減を推進。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業以来、株主総会関連書類、決算関連書類、新規上場やエクイティファイナンス関連書類、投資信託・REIT関連書類、そしてIRツール・コンテンツへと、ディスクロージャー分野全般に事業分野を広げてまいりました。また、近年は法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組みでまいりました。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上(注)を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

(注) 全上場会社のうち、当社の主要製品である有価証券報告書や株主総会招集通知を受注している顧客数の割合(平成29年3月末現在)

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するシステムサービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいえるべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の大きな変化のなかで中長期の成長シナリオを描き実現するために、平成28年4月に「新中期経営計画2018」を策定し、以下の重点戦略を推進しております。

- 1) 上場企業ディスクロージャーにおける「開示実務プロセス支援」領域の拡大
- 2) 開示制度の変化に対応するサービスの提供
- 3) 金融商品ディスクロージャーにおける新領域へのサービス拡大
- 4) 海外進出支援ビジネスの育成・データベース事業の拡大
- 5) 事業領域拡張を支える社内基盤の構築
- 6) 事業領域の拡張のための外部リソース活用

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続することを決定いたしました。また、平成29年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成29年4月28日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ. 基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,444,451	33,444,451	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	33,444,451	33,444,451	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	33,444,451	-	3,058,650	-	4,683,596

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	7,764	23.22
上野 誠子	東京都港区	1,410	4.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,244	3.72
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,184	3.54
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,067	3.19
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	2.38
上野 剛史	東京都港区	730	2.18
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.18
岡田 達也	東京都港区	563	1.68
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	464	1.39
計	-	15,954	47.71

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,127千株あります。

2. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 2,843,700株
株券等保有割合	8.50%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,127,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,307,400	283,074	同上
単元未満株式	普通株式 9,351	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,444,451	-	-
総株主の議決権	-	283,074	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	5,127,700	-	5,127,700	15.33
計	-	5,127,700	-	5,127,700	15.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737,937	14,154,626
受取手形及び売掛金	2,020,425	1,683,691
有価証券	2,751,182	2,000,014
仕掛品	435,571	339,873
原材料及び貯蔵品	8,999	7,513
その他	519,271	527,636
貸倒引当金	1,024	854
流動資産合計	16,472,363	18,712,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,048	1,457,014
機械装置及び運搬具(純額)	781,714	725,024
土地	2,237,050	2,237,050
その他(純額)	259,787	250,850
有形固定資産合計	4,750,601	4,669,939
無形固定資産	2,163,310	2,022,225
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,051	3,652,633
その他	1,205,147	1,235,346
貸倒引当金	23,417	23,417
投資その他の資産合計	4,973,781	4,864,561
固定資産合計	11,887,692	11,556,727
資産合計	28,360,056	30,269,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,819	521,773
短期借入金	50,000	400,000
未払法人税等	373,480	993,021
賞与引当金	573,990	599,207
その他	2,031,234	2,153,790
流動負債合計	3,771,524	4,667,792
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
役員退職慰労引当金	11,083	1,500
退職給付に係る負債	1,692,599	1,670,996
その他	884,769	984,593
固定負債合計	3,188,452	2,957,090
負債合計	6,959,977	7,624,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,236,350	18,626,582
自己株式	4,065,587	4,466,673
株主資本合計	20,913,009	21,902,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,289	865,072
為替換算調整勘定	6,885	6,383
退職給付に係る調整累計額	153,334	116,501
その他の包括利益累計額合計	487,070	742,187
純資産合計	21,400,079	22,644,343
負債純資産合計	28,360,056	30,269,227

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2 12,791,065	2 12,849,958
売上原価	7,153,458	7,124,506
売上総利益	5,637,606	5,725,451
販売費及び一般管理費	1 3,181,814	1 3,134,557
営業利益	2,455,792	2,590,894
営業外収益		
受取利息	1,443	1,021
受取配当金	14,042	18,244
投資事業組合運用益	-	198,651
その他	26,672	25,150
営業外収益合計	42,158	243,068
営業外費用		
支払利息	1,250	2,099
持分法による投資損失	11,361	10,727
投資事業組合運用損	27,949	-
その他	19,905	8,863
営業外費用合計	60,468	21,690
経常利益	2,437,482	2,812,272
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,851
特別利益合計	-	49,851
特別損失		
投資有価証券評価損	-	154,840
特別損失合計	-	154,840
税金等調整前四半期純利益	2,437,482	2,707,283
法人税、住民税及び事業税	819,246	922,601
法人税等調整額	24,631	22,449
法人税等合計	794,614	945,050
四半期純利益	1,642,867	1,762,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,642,867	1,762,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,642,867	1,762,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,772	217,782
為替換算調整勘定	488	502
退職給付に係る調整額	44,628	36,833
その他の包括利益合計	127,632	255,117
四半期包括利益	1,515,234	2,017,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,234	2,017,350
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,437,482	2,707,283
減価償却費	534,185	563,042
のれん償却額	21,116	21,868
引当金の増減額(は減少)	21,124	15,464
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,849	31,471
受取利息及び受取配当金	15,486	19,266
支払利息	1,250	2,099
持分法による投資損益(は益)	11,361	10,727
投資有価証券評価損益(は益)	-	154,840
売上債権の増減額(は増加)	836,789	888,614
たな卸資産の増減額(は増加)	100,222	97,094
仕入債務の増減額(は減少)	123,378	222,120
未払消費税等の増減額(は減少)	115,817	141,985
その他	69,862	494,618
小計	3,918,474	3,898,486
利息及び配当金の受取額	29,348	38,392
利息の支払額	1,231	2,076
法人税等の支払額	883,722	296,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062,869	3,638,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	74,200
有価証券の売却による収入	200,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	367,722	395,314
無形固定資産の取得による支出	296,823	291,083
投資有価証券の取得による支出	105,431	105,590
投資有価証券の売却による収入	179,022	56,931
その他	175,541	110,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,413	148,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	401,085
配当金の支払額	319,552	371,726
その他	23,929	25,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,481	748,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,061	515
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,560,035	2,742,490
現金及び現金同等物の期首残高	11,854,876	12,687,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,414,912	15,430,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	1,298,920千円	1,291,337千円
賞与引当金繰入額	275,311	272,724
退職給付費用	104,611	98,449
福利厚生費	314,960	316,128
賃借料	302,256	296,145

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。当社グループの売上高は、例年、3月決算会社への売上が第1四半期連結会計期間に集中しているため、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第1四半期連結会計期間の売上高が著しく高くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,814,954千円	14,154,626千円
有価証券	3,201,409	2,000,014
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	324,200
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	301,451	400,039
現金及び現金同等物	14,414,912	15,430,401

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	319,999	11	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	319,999	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	372,000	13	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	368,116	13	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

なお、当社は、平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式298,700株、401,028千円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円47銭	62円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	1,642,867	1,762,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,642,867	1,762,233
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,090,851	28,344,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 368,116千円

(ロ) 1株当たりの金額 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社プロネクサス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。